※当ファンドは「ESG投信」ではありません。

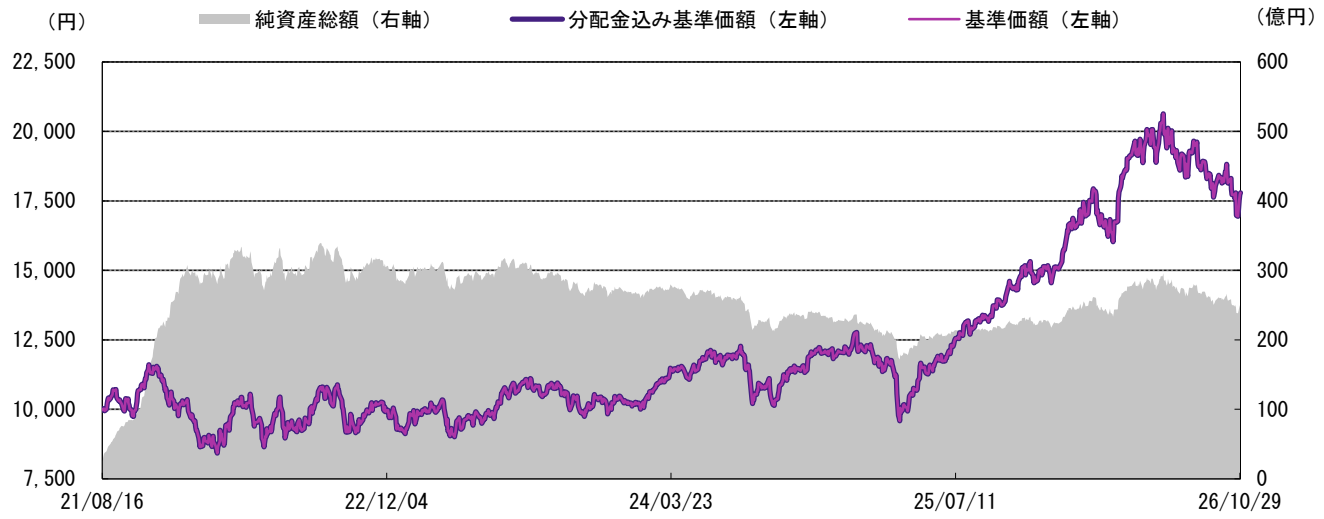
グローバル水素株式ファンド
＜愛称：H2＞

設　定　日 ： 2021年8月16日	償　還　日 ： 無期限	決　算　日 ： 原則、毎年8月18日
収 益 分 配 ： 決算日毎	基 準 価 額 ： 17,789円	純 資 産 総 額 ： 249.93億円

※当レポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運　用　実　績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式		97.0%
	うち先物	0.0%
現金その他		3.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額		18,308円
要因	株式	-492円
	為替など	-1円
	分配金・その他	-26円
当月末基準価額		17,789円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜分配金実績（税引前）＞

22･8･18	23･8･18	24･8･19	25･8･18	26･8･18
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-2.83%	-5.57%	-7.06%	17.92%	81.43%	77.89%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通　貨	比率
アメリカドル	49.4%
ユーロ	22.1%
スウェーデンクローナ	8.0%
日本円	4.6%
イギリスポンド	4.2%
オーストラリアドル	4.0%
香港ドル	3.5%
デンマーククローネ	2.0%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
アメリカ	42.5%
フランス	9.4%
イギリス	8.5%
スウェーデン	7.7%
日本	7.5%
ドイツ	6.2%
イタリア	4.2%
オーストラリア	4.0%
中国	3.5%
フィンランド	2.3%

＜業種別組入上位10業種＞

業　種	比率
資本財・サービス	58.1%
素材	13.8%
エネルギー	11.0%
情報技術	10.9%
金融	4.0%

＜投資カテゴリー別比率＞

投資カテゴリー	比率
つくる	28.8%
運ぶ・貯める	49.6%
使う	19.4%

※「投資カテゴリー」はアモーヴァ・アセットマネジメント・ＵＫリミテッドが考える分類です。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（500億米ドル以上）	61.3%
大型株（100億米ドル以上500億米ドル未満）	23.8%
中型株（20億米ドル以上100億米ドル未満）	11.4%
小型株（20億米ドル未満）	1.4%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：33銘柄）

	銘　柄　名	国・地域名	業　種	投資カテゴリー	比率
1	QUANTA SERVICES INC	アメリカ	資本財・サービス	運ぶ・貯める	5.8%
2	BLOOM ENERGY CORP- A	アメリカ	資本財・サービス	使う	5.7%
3	AMPHENOL CORP-CL A	アメリカ	情報技術	つくる	4.6%
4	CUMMINS INC	アメリカ	資本財・サービス	使う	4.6%
5	AIR LIQUIDE SA	フランス	素材	つくる	4.3%
6	LINDE PLC	イギリス	素材	つくる	4.3%
7	SMITHS GROUP PLC	イギリス	資本財・サービス	運ぶ・貯める	4.2%
8	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	金融	運ぶ・貯める	4.0%
9	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	資本財・サービス	運ぶ・貯める	4.0%
10	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	情報技術	使う	3.9%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※国・地域名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として、各銘柄の本社所在地を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて上昇しました。米国の新興人工知能（ＡＩ）企業の信用不安からＡＩ投資の持続性に対する不透明感が強まったことに加え、消費者物価指数（ＣＰＩ）が市場予想を上回ったことや、中東情勢の緊迫化が意識されたことが株価の重しとなったものの、米国の雇用統計の結果から労働需給の緩和が確認されたことや、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）後の記者会見を受けて、ＦＲＢによる利上げの長期化観測が後退したこと、米国のＧＤＰ成長率が市場予想を上回り景気の底堅さが示されたことなどが支えとなり、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べてまちまちの動きとなりました。中東情勢の緊迫化に伴なう原油高がインフレ懸念を再燃させたことや、フランスの政治・社会情勢の混乱などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことが株価の重しとなった一方、防衛およびインフラ向けの財政支出を背景にドイツ政府が経済見通しを上方修正したことや、ドイツの製造業購買担当者景気指数（ＰＭＩ）速報値およびＩＦＯ企業景況感指数が市場予想を上回ったこと、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が政策金利を据え置き、今後の利上げに慎重な姿勢を示したことなどが株価の支援材料となり、株価はまちまちの動きとなりました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

10月は、資本制約が強まる世界の姿を垣間見る月となりました。世界の株式市場では、表面的な指数の動きの裏でセクター間の急速なローテーションが進みました。先進国の株式市場は概ね小動きとなりましたが、新興国の株式市場や、人工知能（ＡＩ）関連のテクノロジー株は大幅に下落しました。ＡＩ関連インフラへの巨額投資が十分な収益を生むかに対する投資家の懸念が強まり、テクノロジー関連企業の株価の重しとなりました。一方、資金調達コストの上昇が、ＡＩ関連企業のなかでも負債依存度の高い企業に特に大きな打撃を与えました。信用スプレッドが拡大し、特に米国のＡＩ関連クラウドサービス企業の１社が大きな打撃を受けました。さらに、米国の半導体大手に関する個別の動向も、市場の混乱を一段と深める要因となりました。

水素関連のニュースとしては、欧州およびアジアで大規模な政府支援策が発表されました。ドイツ政府は、産業の脱炭素化を支援する炭素差額契約に最大87億ユーロを充てる方針を示し、そのうち少なくとも15億ユーロを水素向け支援枠とする予定です。さらに、水素ネットワークの整備に42億ユーロを充てるほか、発電容量４ＧＷ相当の水素利用への転換を支援する方針です。フランスの2027年予算案には、水素製造支援に12億ユーロ、さらにクリーン燃料およびｅ－ＳＡＦ（合成航空燃料）への支援措置が盛り込まれました。欧州委員会のイノベーション基金は、23ヵ国で77件のネットゼロ（脱炭素）関連プロジェクトを総額34億ユーロの支援対象として選定しました。そのなかには水素プロジェクトや電解装置の製造も含まれています。韓国は、約7,470億米ドル規模の『Ｋ－ＧＸ（韓国グリーン大転換）戦略』を発表し、水素自動車および水素還元製鉄などを盛り込みました。これらの施策は、水素の商業化を加速させるために必要な政策および資金面の基盤を強化するものとみられます。

個別銘柄では、産業ガス大手３社の株価が堅調に推移しました。各社の収益・キャッシュ創出力や利益率見通しなどが下支えとなり、投資家のリスク選好が弱まる局面でも相対的に底堅く推移しました。米国のエンジニアリングサービス会社の株価は、ＡＩ関連インフラ需要の強さなどが支援材料となり、堅調に推移しました。同社は米半導体大手との３年間の契約を締結し、米国の大規模なＡＩ研究開発施設に自社のデジタルツイン・プラットフォームを導入する予定です。

一方、ＡＩ関連インフラ銘柄は、特に欧州の産業関連企業を中心に売り圧力が強まりました。フランスの電力設備メーカー、ドイツの半導体大手、イタリアのケーブル会社、スウェーデン本拠の産業機器メーカーの株価は、堅調な業績動向にもかかわらず、軟調に推移しました。フランスの電力設備メーカーが株式価値約226億米ドルで米ソフトウェア大手企業を買収する契約を締結したと発表したことは、堅調な第３四半期の業績にもかかわらず、投資家心理を圧迫する要因となりました。米国の分散型電力プラットフォーム企業の株価は、第３四半期の売上が大きく予想を上回り、2026年の見通しが上方修正されたにもかかわらず、軟調に推移しました。投資家の間では、ＡＩデータセンターを巡る過熱感への懸念がみられますが、当ファンドでは今回の株価調整を健全な動きと評価しており、長期的な成長機会に対する見方を維持しています。

◎今後の見通し

10月は、分散投資の恩恵を再認識する月となりました。大手テクノロジー関連企業の一部が軟調となる一方、エネルギーセクターなどが堅調に推移し、その影響を一部相殺しました。当ファンドが保有するディフェンシブ銘柄の一部は、リスク選好度が低下する局面において、一定の防御効果を発揮する可能性を示しました。さらに、米国の均等加重指数が相対的に堅調に推移したことは、テクノロジー株が軟調な局面でも、他の銘柄やセクターが堅調に推移し得ることを示しました。当ファンドでは、今後のリターンは割引率の低下よりも、投資先企業の事業の質に一層左右されると見込んでいます。

水素については、引き続き長期的に前向きな見方を維持しています。エネルギー転換の次の段階は、技術の融合によってさらに明確になりつつあり、特にＡＩ、クリーンエネルギー、電池、ロボティクスが相互に強化し合う要因となっているとみています。これにより、低コストの再生可能エネルギーが広く利用できるようになり、システム効率も向上しています。再生可能エネルギーの余剰を活用するために貯蔵・輸送・変換が求められるなか、水素は柔軟なエネルギー担体として、そして産業の脱炭素化を可能にする要素として、その重要性が一段と高まっています。同時に、素材、生産プロセス、電化におけるＡＩ主導の進歩は、時間とともに水素の経済性を高めるとみています。こうした技術の融合は、産業ガス、電化、機器、インフラなど幅広い分野にわたる水素関連企業のエコシステムに好影響をもたらすと考えています。

水素経済の実現に必要なインフラ構築に対しては、当面は政策支援が続くとみられます。加えて、今後数年の市場の牽引役は、資金・信用面での潤沢な流動性に彩られてきた過去の時代とは大きく異なり、世界のエネルギー・システムの脱炭素化やエネルギー安全保障の強化など、社会的ニーズの高い分野の銘柄・セクターになると引き続き考えています。したがって、当ファンドでは、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組み入れを維持していく方針です。

気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーンエネルギーの重要性はよく議論の的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期問題化しています。さらに、気候変動関連の支出は依然かなりの低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成する上で重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年において、あらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。したがって、当ファンドで厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、今後の勝者になっていくと考えます。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

最後に、当ファンドは、今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの信託財産の成長という観点からも、今後も貢献していきたいと考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、アモーヴァ・アセットマネジメント・ＵＫリミテッドによる作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

＜組入上位10銘柄の銘柄概要＞

1 QUANTA SERVICES INC / クオンタ・サービシーズ	運ぶ・貯める
エネルギー供給ネットワーク分野に特化した工事請負企業。同社の再生エネルギー・インフラ事業は風力・太陽光・水力分野の大規模な発電・蓄電施設の設計・調達・建設や更新・修繕などを手掛ける。クリーン水素への需要は大幅な成長が期待されるが、同社は重要性の高い水素エネルギー関連プロジェクトを軌道に乗せるための能力を有する。	
2 BLOOM ENERGY CORP- A / ブルーム・エナジー	使う
固体酸化燃料電池（SOFC)の固定型発電システムメーカー。個体酸化技術は、既存の水電解技術と比べて高い効率性を有するため、水素の需要が伸びる中で、同社製品の優位性が高まる可能性がある。また、生産コスト削減により、同社の水素事業は米国のほぼすべての州に拡大される見通しであるほか、世界的にも事業拡大が期待される。	
3 AMPHENOL CORP-CL A / アンフェノール・コープ	つくる
産業やデータ通信市場向けに、光ファイバーコネクタ、センサーを製造。電動化、EV普及、AI駆動のデータインフラや競争優位性により、安定した高いリターンを実現。また、電力インターコネクト製品やセンサーソリューションは、水素インフラ、燃料電池車、再生可能エネルギーシステムに不可欠であり、エネルギー転換を支える重要な存在です。	
4 CUMMINS INC / カミンズ	使う
エンジンメーカー。既存のディーゼルエンジンと天然ガスエンジン事業の延長として、水電解事業を展開。カナダで開発した20MW水電解装置は世界で最大級。2019年にハイドロジェネックス社を買収したことでクリーン燃料電池技術と水素発電能力を大きく強化し、燃料電池ソリューション事業へも参入。	
5 AIR LIQUIDE SA / エア・リキード	つくる
産業ガス供給会社で、売上高世界上位。製造、液化、貯蔵、配送など4つの水素セグメントで専門性を有する。 同社の40年以上の実績のほか、多額の設備投資の必要性や大手寡占的産業構造から、参入障壁は高いため、価格決定力を有している点が魅力。同社は、水素売上高を現在の数倍に拡大させる計画を表明している。	
6 LINDE PLC / リンデ	つくる
産業ガス供給会社で、売上高世界上位。製造、液化、貯蔵、配送など4つの水素セグメントで専門性を有する。ITMパワーとの合弁によりPEM型電気分解技術も獲得。多額の設備投資の必要性や大手寡占的産業構造から、参入障壁は高いため、価格決定力を有している点が魅力。また、Praxairとの合併によるシナジー効果も期待。	
7 SMITHS GROUP PLC / スミス・グループ	運ぶ・貯める
産業安全とセキュリティの分野で事業を展開する検知・シーリング会社。最大部門であるジョン・クレーンは、40年以上の経験を持つ水素圧縮シーリングのマーケットリーダーです。水素を安全に圧縮、輸送、貯蔵するために、様々な水素キャリアで使用されるシールに特化しています。同社の既存および新技術は、水素ハブの開発と拡大に貢献すると考えます。	
8 MACQUARIE GROUP LTD / マッコーリー･グループ	運ぶ・貯める
子会社グリーンインベストメントグループ（GIG）を通じ、エネルギートランジション事業に参画。GIGは、豪州や英国などでの水素事業化調査を含むプロジェクトに関与。水素を燃料とする肥料会社アトラス・アルゴのオーナーであるhyCCのジョイントベンチャーパートナーで、最近まで豪州再生可能エネルギー・ハブプロジェクトの15%株主であった。	
9 EMERSON ELECTRIC CO / エマソン・エレクトリック	運ぶ・貯める
電気系複合企業。オートメーションと気候変動ソリューションという2部門で、速い成長と高い投資収益率を目標に事業再構築に取り組み、特に利益率の高いデータ管理事業や、センサーや圧縮装置などのデジタル化事業を通じて、エネルギー効率向上と環境持続可能性に貢献。同社の技術と専門知識は水素サプライチェーンの自動化に役立つと期待される。	
10 INFINEON TECHNOLOGIES AG / インフィニオン・テクノロジーズ	使う
半導体ソリューションの世界的リーダーです。特に電気自動車、再生可能エネルギー、産業オートメーションなど、電動化を実現する企業で、車載用半導体とパワー半導体における競争力と、高効率アプリケーション向けの炭化ケイ素と窒化ガリウム技術におけるリーダーです。AIサーバーや水素インフラといった長期的な成長テーマも期待できます。	

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式の中から主に水素関連ビジネスを行なう企業の株式に投資を行ないます。

- 日本を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)の中から、今後の成長が期待される水素関連ビジネスを行なう企業の株式を中心に投資を行ないます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

2 アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドが運用を行ないます。

- 株式運用において実績を持つアモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッドのグローバル株式運用チームが、マザーファンドの運用を行ないます。

3 年1回、決算を行ないます。

- 毎年8月18日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

- 水素の活用機会は多岐にわたりますが、当ファンドでは、水素ビジネスを「**つくる、運ぶ・貯める、使う**」の3つのカテゴリーで捉え、これらの分野に関わる企業に投資を行ないます。

当ファンドの運用プロセスにおいて、ESG評価が投資対象選定の主要な要素ではないため、アモーヴァ・アセットマネジメントでは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて、当ファンドは「ESG投信」に該当しないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2021年8月16日設定）
決算日	毎年8月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.6885%（税抜1.535%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・ＵＫリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.amova-am.com 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
流動性リスク
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
信用リスク
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク
・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国Ａ株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、ＱＦＩＩ制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「グローバル水素株式ファンド／愛称：Ｈ２」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本ＳＴＯ協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第244号				
Ｊトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号				
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本ＳＴＯ協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号				
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号				
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第68号				
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
ｍｏｏｍｏｏ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。